

会議録

会議の名称	第1回 枚方市上下水道事業経営委員会
開催日時	平成27年12月2日（水）15時から17時まで
開催場所	中宮浄水場 高度浄水施設 水と緑のふれあい館
出席者	<p>委員長：真山委員、副委員長：中室委員</p> <p>委員：西園委員、関委員、鎌田委員、大屋委員、畑委員、實松委員、山口委員</p> <p>特別職：池水上下水道事業管理者</p> <p>職員：<水道部>島田部長、津熊次長、中山次長、時武給水管理課長、藤村水道工務課長、竹本お客さまセンター長、山森水道保全課長、中井浄水課長、小幡水道工務課主幹、近藤水道保全課主幹</p> <p><下水道部>伊藤部長、中道次長、湯川次長兼下水道整備室長、赤岩下水道整備室課長、森井下水道整備室課長、山邊下水道整備室課長、田中下水道管理課長、田村下水道施設維持課長、下水道整備室長谷川課長代理・大上係長</p> <p>事務局：上下水道経営課 木挽課長・西川課長代理・北田係長</p>
欠席者	吉竹次長
案件名	<ol style="list-style-type: none"> 1. 委員長・副委員長の選任について 2. 上下水道事業 事業報告について 3. 水道事業 経営評価について 4. 下水道事業 経営評価について 5. その他
提出された資料等の名称	<ol style="list-style-type: none"> 1. 枚方市上下水道事業 平成26（2014）年度 事業報告書 2. 水道事業経営評価表 3. 平成26年度実績 水道事業基本施策評価表 4. 水道事業ガイドライン業務指標（PI）実績一覧表 5. 下水道事業経営評価表 6. 平成26年度実績 下水道事業基本施策評価表 7. 枚方市上下水道事業経営委員会 委員名簿 8. 出席職員等一覧 9. 枚方市上下水道事業経営委員会規程
決定事項	<ol style="list-style-type: none"> 1. 会議の公開及び会議録の公表 2. 委員長・副委員長の選任 3. 経営評価自己評価結果 4. 第2回上下水道事業経営委員会の開催日時
会議の公開、非公開の別	公開
会議録の公表、非公表の別	公表
傍聴者の数	0人
所管部署（事務局）	水道部 上下水道経営課

審 議 内 容

1. 会議等の公開の決定について

- ・委員会の会議は公開、会議録については公表とすることを決定。

2. 委員長・副委員長の選任について

- ・委員長に真山委員、副委員長に中室委員を選任。

3. 上下水道事業 事業報告について

- ・平成26年度事業実績の報告を受け、報告内容について確認。

4. 水道事業 経営評価について

- ・平成26年度水道事業実績にかかる経営評価及び基本施策評価の結果について説明を受け、評価結果について、本委員会に諮り、委員による検証、確認作業を実施し、自己評価結果について、異議がないことを確認。

5. 下水道事業 経営評価について

- ・平成26年度下水道事業実績にかかる経営評価及び基本施策評価の結果について説明を受け、評価結果について、本委員会に諮り、委員による検証、確認作業を実施し、自己評価結果について、異議がないことを確認。

6. その他

- ・上下水道施設整備基本計画の策定について説明を受け、説明内容について確認。
- ・次回、第2回経営委員会の開催日程を調整のうえ、平成28年2月19日（金）午後3時から開催することを決定。

6. 質疑応答

●水道事業 経営評価について

委員：資料2「類似団体との比較」で、対象となる類似団体は、過年度と比べて変わっているのか。また、枚方市は企業団水を受水しているが、受水の有無等で類似団体の選定は行っていないのか。

事務局：類似団体は、公益社団法人日本水道協会の「水道事業経営指標」による類型区分で、本市の属する区分（人口：30万人以上、水源別区分：表流水）を基礎に、東京都と政令指定都市を除き、水源別区分がダムの場合を含め、対象を抽出している。そのため、この条件で区分される団体に変更がない限り、対象となる団体は変わらない。しかし、業務指標数値の回答が得られない場合があるため、年度ごと比較対象団体は若干異なっている。また、昨年度まで対象団体であった郡山市は、人口が30万人未満となったため、今回から比較対象外となっている。

本市の水源別区分は、表流水を主としている（表流水：受水＝約8：2）ため、表流水の区分となっている。（水源別区分には、「ダム」「受水」「表流水」「地下水、伏流水等」の4区分があり、主な水源となっている区分に各団体が振り分けられている。）なお、比較

対象団体も同じく、表流水を主としているが、受水の有無、割合による類似団体の選定はしていない。

委員：類似団体の数について、事前配付資料と当日配付資料で類似団体数が異なっているのはなぜか。また、類似団体として近畿地方では大津市、和歌山市があるが、他に大阪府内で類似団体はないのか。近隣で類似団体があった方が、比較イメージしやすい。

事務局：資料の事前配付以降、業務指標数値の回答が得られた団体があったため、当日配付資料では、団体数が増えている。また、近畿地方の類似団体として、大津市、和歌山市のほか奈良市があるが、今回、業務指標数値の回答が得られていないため、比較対象とはなっていない。大阪府内では、本市と同じ類型区分の団体はない。（大阪府内の政令指定都市を除く41団体のうち、人口30万人以上の4団体＜豊中市・吹田市・高槻市・東大阪市＞は、水源別区分が「受水」、大阪府内の水源別区分「表流水」の2団体＜守口市・千早赤阪村＞は、人口が30万人未満。）

委員：資料2「水道事業経営評価表」の「浄水施設耐震率」で過去3ヵ年0%が続いているが、耐震化の計画等があるのか、今後の方針について教えてほしい。

中井課長：「浄水施設耐震率」は、全浄水施設の処理水量のうち、耐震化が施されている浄水施設での処理水量の割合となっている。中宮浄水場では、浄水処理を2系統に分けて行っているが、現在は2系統とも耐震化のない施設のため0%となっている。今後、約10年かけて2系統のうち1系統の浄水施設の更新を計画している。そのため、耐震化が完了する約10年後に、1系統の処理能力分の耐震化率が上がる予定。

●水道事業 基本施策評価について

委員：資料3「基本施策5. 水道施設・管理の計画的な更新・改良」のうち「管路の更新・改良」に鉛製給水管の解消が含まれている。鉛製給水管の解消を管路の耐震化と同時に進めれば、鉛製給水管の解消は進むと思うが、管路の耐震化との関係はあるのか。

藤村課長：管路の耐震化は、市が管理する配水管の更新・改良とあわせて行っており、この更新・改良の際に、同地域の個人管理である鉛製給水管の解消を行っている。

委員：管路の更新・改良地域に優先順位はあるのか？

藤村課長：管路の経年、漏水事故率をもとに優先順位を設けている。

委員：基本施策評価、施策ごとの重みがわかりにくい。例えば、重点施策を示すなどしてはどうか。

また、「基本施策14. 民間委託等の推進」については、「S」評価となっているが、民間委託に何かハードルはあったのか？

島田部長： 上下水道ビジョン、中期経営計画に掲げる基本施策すべてに関して評価を行っているが、重点施策の表示方法等については、今後検討する。

民間委託の推進については、これまで直営で行ってきており、計画に掲げる民間委託を検討するという目標を進め、委託化を図った。

委員長： 経営評価は、計画に基づく施策の進捗管理が目的なので、優先度等を示すとはしても、毎年度、基本施策の17項目に対して、評価はしていく必要はあると思われる。

また、民間委託の推進については、計画策定段階において、技術の継承や緊急時の対応など危機管理の観点から、慎重な検討が必要との議論があった。委託化をどのような形でどこまで進めるかは慎重に検討する必要があると思われる。

委員： 資料3「基本施策8.持続可能な経営の推進」に関して、今後、給水人口の減少傾向が見込まれる中、配水施設の統廃合や配水能力設定の検討は行われるのか。また、水道施設には予備率25%程度が設定されていると調べて知ったが、現在、施設の遊休などは発生しているのか。

津熊次長： 今後、施設、管路を含めた水道施設全体の整備計画を策定していく中で、将来の給水人口、有収水量を予測したうえで、施設のダウンサイジングも検討していく。また、給水を停止することなく施設の維持管理を実施していくため、施設の予備率の考え方は、一定採用している。

●下水道事業経営評価について

委員： 水道事業の経営評価の業務指標に対して、下水道事業の業務指標は少ないが、今後、この指標の増減はあるのか。また、指標の「汚水処理原価」などには、流域下水道での処理経費が含まれており、枚方市の経営努力では及ばない。経営評価は、枚方市の下水道事業に限定するのか、流域下水道事業全体としてみていくのか。水道事業における指標には、企業団からの受水分は含まれているのか。

伊藤部長： 下水道事業の業務指標は、経営状況を示す指標に特化しており、総務省が策定を予定している「経営評価分析表」に用いる指標を活用している。現在のところ、総務省が示す経営分析のための指標を活用していく予定。

「汚水処理原価」は、過去の投資の影響で減価償却費等が多額のため、すぐには低くはない。

(本会議録にて回答追加)

水道事業における業務指標の供給単価、給水原価には、企業団からの受水分も含んでいる。また、業務指標にはないが、浄水処理単価を算出しており、この単価は、本市単独(中宮浄水場分)の処理単価。(参考：浄水処理単価(配水量ベース)51.4円、企業団受水単価75.0円 いずれも平成26年度決算数値)

委員：資料5「下水道事業経営評価表」の「管渠老朽化率」は、現在調査中とのことだが、調査は、いつまでかかるのか。

伊藤部長：平成27年度、下水道施設ストックマネジメント基本構想の策定に取り組んでおり、今後、この基本構想に基づく長寿命化計画の策定を予定している。この長寿命化計画策定するにあたって、平成28年度には管渠の点検調査を予定しており、平成28年度末には、管渠の老朽化の状況が把握できる。

平成28年度実績報告の際には、管渠老朽化率をお示しさせていただきたい。

以上